

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	中国四国農政局
---	---	---------

都道府県名	高知県	関係市町村名	たかおかぐんおちちょう 高岡郡越知町
事業名	農村地域防災減災事業	地区名	いなむらさん き 稲村 3 期
事業主体名	高知県	事業採択年度	平成 24 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、高知県中部地域の北西に位置した畑作地帯であり、標高 300m～500mの山腹に緩傾斜地が広がる。 本地区では、昭和 2 年に大規模な地すべりが発生し、死者 9 名という人的被害に加え、家屋や農地・農業用施設に多数の被害が生じた。その後、昭和 39 年に地すべり防止区域に指定され、地すべり対策工の施工に伴い地すべり活動が沈静化したことから、一旦は概成した。しかし、平成 20 年代に入り豪雨により一部の地域で地すべり活動が再発し、地すべり運動による被害の拡大が確認された。本事業は、3 期事業として地すべり対策を施し、本地域全体の農業経営の安定と国土保全を図るものである。 受益面積： 68ha 主要工事計画： 排水ボーリング工 9 箇所（2,555m） 集水井工 2 基 承水路工 115m アンカー工 6 箇所（4,597m） 土留工（井桁擁壁） 3 箇所（105m） 総事業費： 628 百万円（計画総事業費：453 百万円） 工期： 平成 24 年度～令和 6 年度（計画工期：平成 24 年度～平成 28 年度） 関連事業： なし			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本事業の地すべり防止工は概ね完了しており、令和 3 年度までの進捗率は、71.5%である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 24 年度に事業採択されたものの、地すべり調査を順次進めていく中で、C ブロックの範囲が想定よりも大きいことが判明したこと等により、平成 28 年度から令和 6 年度に工期を延伸することとなった。その後は地すべり対策工事が進み、令和 6 年度の完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担なし。事業について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 該当なし。			

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整を行っている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
調査結果を踏まえ主要工事の見直しを行いながら事業を進めた結果、実施計画の見直しが必要となった。本地区Cブロックは、事業開始後の大雨で滑動し、当初想定よりも深いすべりを含みブロックが大きくなったことにより、地すべりの追加調査・解析と対策工の再検討を実施している。対策工再検討の結果、アンカー工2箇所を集水井工2箇所、排水ボーリング工2箇所に変更をする、事業量の変更を含めた計画変更（令和4年12月計画確定予定）を行っているところである。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ、現在、計画変更を行っているところであり、費用対効果分析の基礎となる変化は生じていない。

- ① 工法の事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の20%未満であるか
現在計画変更中であり、アンカー工の削孔長が長くなったことや本地区Cブロックが想定より大きくなったことによるその対策等で、事業費の増分は38.6%（175百万円の増額）となる見込みであるため、主要工事に係る計画変更（令和4年12月計画確定予定）を行っているところである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画との整合が図られているか
越知町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.03 （現計画時：1.09）

オ 環境等の調和への配慮

地すべり防止対策工事は、掘削時の濁水発生や土砂流出の防止に努めているほか、騒音・排ガス等の排出を抑え、周辺環境への影響を軽減するように努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区の地すべり対策工事は、施工性・安全性・経済性・対策効果を総合的に考慮した比較検討を行い、現地条件に適した仮設工を採用する等、事業コストの縮減を図っている。また、可能な限り抑制工を先行し、継続観測による効果判定を行い、抑止工の規模を縮小している。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業は、農地の保全と、公共施設の被害防止等多様な整備効果が見込めるなど、農村地域の安全安心な暮らしのために必要な事業であり、地元関係者は事業の早期完了を要望している。

ク その他

第1回計画変更 現在法手続き中。令和5年3月計画確定予定。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和5年度予算を要求する。
第 の 三 意 者 見	本地区は、事業着手後に地すべり調査を順次進めていく中で、一部のブロックで想定よりも地すべり範囲が大きかったため、調査・観測を追加し、完了工期が延伸することとなったが、現在では地すべり防止工は概ね完了しており、令和6年度には概成し事業完了する見込みとなっている。 近年の集中豪雨等の異常気象が頻発するなかで地すべり対策を行うことは、農村地域の安全安心な暮らしや国土保全を図るため重要である。 対策工の効果について十分な経過観察を行い、地域住民が継続的に安心して営農や生活が行えるよう、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる

高知県市町村位置図

稲村3期地区



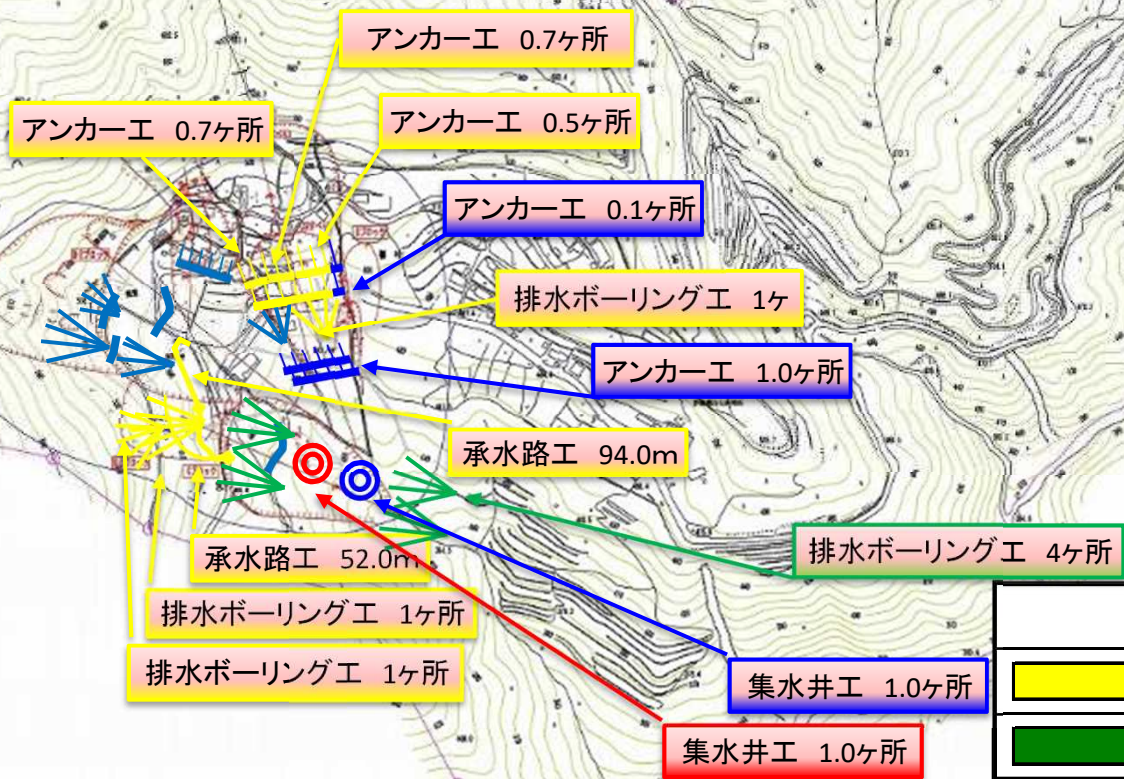
農村地域防災減災事業 (地すべり対策事業)

いなむらさんき
稲村3期地区 計画概要図

高知県 高岡郡 越知町 横畠北

凡	例
	地すべり指定区域
	地すべりブロック
	排水路・承水路工
	土留工
	アンカー工
	堰提工
	排水ボーリング工
	集水井工

凡	例
	令和2年度まで
	令和3年度
	令和4年度要求
	令和5年度以降



凡 例	
	令和 2 年度まで
	令和 3 年度
	令和 4 年度要求
	令和 5 年度以降

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村地域防災減災事業	都道府県名	高知県	地区名	稲村 3 期
-----	------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総費用	①	1, 117, 249 千円	
被害軽減評価額	②	1, 154, 360 千円	
費用便益比	③ = ② ÷ ①	1. 03	

注) 費用便益比については、被害想定額を総事業費で除する簡便な手法により算定

2. 被害軽減評価額の内訳

(単位：千円)

被 害 項 目	評 価 額	被害軽減の内容
農業資産の被害軽減効果	117, 108 千円	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設等：田、畑、農道
農作物の被害軽減効果	7, 765 千円	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物：水稻、野菜等
一般資産被害軽減効果	394, 854 千円	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象作物、施設：檜、杉、山林、民家
公共施設等被害軽減効果	634, 633 千円	防止施設の設置により、地すべり災害発生を防止 対象施設：町道、砂防堰堤
計	1, 154, 360 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部防災課海岸・防災計画班、広域防災班
「地すべり対策事業の費用対効果分析にあたってのマニュアル（案）」（令和2年4月）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和4年4月1日一部改正）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業に係る一般に公表されていない諸元については、高知県農業振興部農業基盤課調べ

【便益】

- ・ 効果算定に必要な各種諸元は、高知県農業振興部農業基盤課調べ（平成22年）